

**令和 7 年度版
エネルギー施策実施状況報告書
(令和 6 年度実績)**

令和7年度版（令和6年度実績） エネルギー施策実施状況報告書

この報告書は、鎌倉市エネルギー基本計画及び鎌倉市エネルギー実施計画により示されている各施策について、進行管理を行うため令和6年度の実施状況を取りまとめたものです。

エネルギー基本計画の目標

目標① 市内の年間電力消費量

平成22（2010）年度比で

令和2（2020）年度に、▲10%

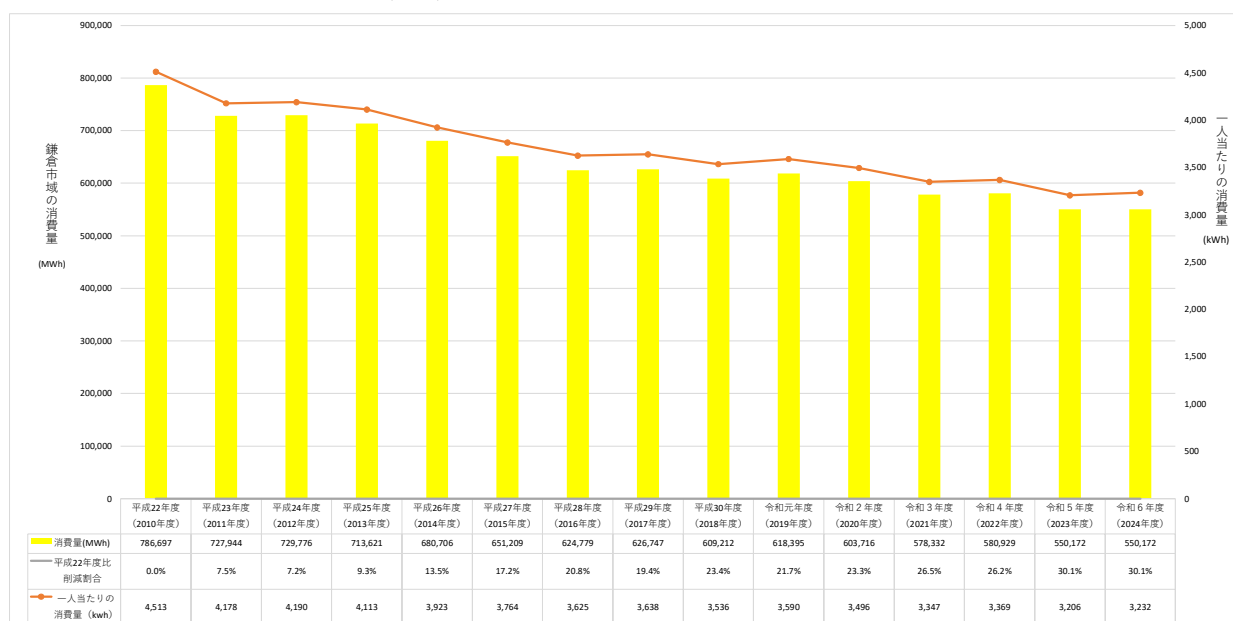
令和12（2030）年度に、▲20%

目標② 市内の年間電力消費量に対する再生可能エネルギー等による発電量の割合

令和2（2020）年度に、10%

令和12（2030）年度に、25%

○目標① 市内の年間電力消費量の実績（推計）



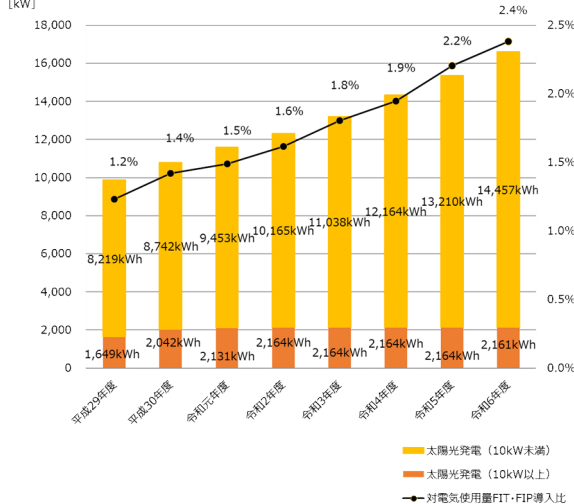
平成27年度までは東京電力（株）藤沢支社資料より推計。

平成28年度以降は環境省「自治体排出量カルテ」の「区域の電気使用量」を基に平成26年度及び平成27年度の実績から調整して推計。

環境省「自治体排出量カルテ」の修正に合わせ、過年度数値も遡りして修正しています。環境省が公表する統計情報の制約上、統計の最新年度にずれが生じます。令和8年（2026年）4月時点で令和6年度（2024年度）推計が最新です。

○目標② 市内の年間電力消費量に対する再生可能エネルギー等による発電量の割合

「区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化」と「区域の電気使用量に対する再生可能エネルギーによる発電電力量の割合」



再生可能エネルギーの導入状況	鎌倉市の再生可能エネルギーの設備容量の導入状況									鎌倉市の再生可能エネルギーによる発電電力量								
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
太陽光発電 (10kW未満)	7,688kW	8,219kW	8,742kW	9,453kW	10,165kW	11,038kW	12,164kW	13,210kW	14,457kW	9,227 MWh	9,864 MWh	10,491 MWh	11,344 MWh	12,199 MWh	13,247 MWh	14,598 MWh	15,854 MWh	17,350 MWh
太陽光発電 (10kW以上)	1,560kW	1,649kW	2,042kW	2,131kW	2,164kW	2,164kW	2,164kW	2,164kW	2,161kW	2,064 MWh	2,182 MWh	2,701 MWh	2,819 MWh	2,862 MWh	2,862 MWh	2,862 MWh	2,862 MWh	2,858 MWh
風力発電	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0 MWh	0 MWh
水力発電	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0 MWh	0 MWh
地熱発電	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0 MWh	0 MWh
バイオマス発電	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0kW	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0MWh	0 MWh	0 MWh
再生可能エネルギー合計	9,248kW	9,868kW	10,784kW	11,584kW	12,329kW	13,202kW	14,327kW	15,374kW	15,374kW	11,290kW	12,045kW	13,192kW	14,163kW	15,061kW	16,109kW	17,460kW	18,715kW	20,208kW
鎌倉市の電気使用量										986,746MWh	956,497MWh	959,510MWh	932,665MWh	948,375MWh	918,207MWh	865,836MWh	865,836MWh	848,785MWh
対消費電力FIT導入比										1.2%	1.2%	1.4%	1.5%	1.6%	1.8%	1.9%	2.2%	2.4%

出典：環境省「自治体排出カルテ」

統計資料の公表年度の違いから令和6年度（2024年度）の区域の電気使用量は令和5年度（2023年度）の値を用いています。

注：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は含まれていません。

<参考>全国における発電電力量と電源構成

(単位: 億kWh, PJ)																	
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	前年度比増減率(%)	
発電電力量	発電電力量(億kWh)	11,494	10,902	10,778	10,845	10,583	10,404	10,512	10,597	10,471	10,184	9,985	10,280	10,017	9,873	9,922	(+0.5)
	前年度比(%)		(▲5.2)	(▲1.1)	(+0.6)	(▲2.4)	(▲1.7)	(+1.0)	(+0.8)	(▲1.2)	(▲2.7)	(▲2.0)	(+3.0)	(▲2.6)	(▲1.4)	(+0.5)	
	火力(バイオマスを除く)	7,521	8,754	9,544	9,573	9,258	8,823	8,795	8,571	8,049	7,690	7,614	7,469	7,268	6,772	6,701	(▲1.0)
	[シェア%]	[65.4]	[80.3]	[88.6]	[88.3]	[87.5]	[84.8]	[83.7]	[80.9]	[76.9]	[75.5]	[76.3]	[72.7]	[72.6]	[68.6]	[67.5]	
	石炭	3,199	3,058	3,340	3,571	3,544	3,560	3,446	3,472	3,311	3,252	3,093	3,175	3,042	2,809	2,834	(+0.9)
	天然ガス	3,339	4,113	4,320	4,435	4,552	4,257	4,351	4,211	4,013	3,799	3,888	3,529	3,386	3,233	3,157	(▲2.3)
	石油等	983	1,583	1,885	1,567	1,161	1,006	998	888	725	638	633	765	841	730	710	(▲2.8)
	非化石	3,974	2,148	1,233	1,272	1,326	1,581	1,717	2,025	2,422	2,494	2,370	2,811	2,748	3,101	3,221	(+3.9)
	[シェア%]	[34.6]	[19.7]	[11.4]	[11.7]	[12.5]	[15.2]	[16.3]	[19.1]	[23.1]	[24.5]	[23.7]	[27.3]	[27.4]	[31.4]	[32.5]	
	原子力	2,882	1,018	159	93	0	94	181	329	649	638	388	708	561	841	935	(+11.2)
	再エネ(水力を含む)	1,091	1,131	1,074	1,179	1,326	1,486	1,536	1,696	1,773	1,856	1,983	2,103	2,187	2,261	2,286	(+1.1)
	[シェア%]	[9.5]	[10.4]	[10.0]	[10.9]	[12.5]	[14.3]	[14.6]	[16.0]	[16.9]	[18.2]	[19.9]	[20.5]	[21.8]	[22.9]	[23.0]	
	水力	838	849	765	794	835	871	795	838	810	796	784	785	767	749	735	(▲1.8)
	太陽光	35	48	66	129	230	348	458	551	627	694	791	861	926	965	981	(+1.7)
	風力	40	47	48	52	52	56	62	65	75	76	90	94	93	105	117	(+11.3)
	地熱	26	27	26	26	26	26	25	25	25	28	30	30	30	34	39	(+13.8)
	バイオマス	152	159	168	178	182	185	197	219	236	261	288	332	372	408	414	(+1.4)

出典：資源エネルギー庁「エネルギー需給実績」

○鎌倉市における住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等導入件数等

・太陽光発電設備（10kW未満）累計導入容量

出典：環境省「自治体排出量カルテ」

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
11,038	12,164	13,210	14,457

注：自治体排出量カルテを基に作成しているため、FIT制度を利用しない再生可能エネルギーの導入実績は含まれていません。

令和6年度鎌倉市平均 （1万世帯当たり）	令和6年度全国平均 （1万世帯当たり）
1698.76 k W	3229.58 k W

・エネファーム年度別導入台数

出典：一般社団法人「燃料電池普及促進協会」

平成21年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
16台	126台	141台	72台	42台

注：国の「燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金」の補助金執行団体である一般社団法人「燃料電池普及促進協会」のデータを基に作成しており、鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金を利用した導入台数を示したものではありません。

また、令和2年度（2020年度）に国の補助金が終了したことから、令和3年度（2021年度）以降のデータは把握できません。

令和2年度鎌倉市平均 （1万世帯当たり）	令和2年度全国平均 （1万世帯当たり）
5.0台	4.8台

・電気自動車（PHV※を含む）の年間新車販売台数

出典：一般社団法人「次世代自動車振興センター」

平成21年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5台	79台	164台	189台	166台

※PHV…プラグイン・ハイブリッド自動車

注：鎌倉市と全国の1万世帯当たりのkW数及び台数を比較するために、世帯数については住民基本台帳人口・世帯数人口動態（総務省資料）に基づいて算出しています。端数は四捨五入しています。

令和6年度鎌倉市平均 （1万世帯当たり）	令和6年度全国平均 （1万世帯当たり）
19.5台	27.0台

基本方針１：省エネルギーの推進（ソフト面からの省エネ）		報告書 掲載ページ
取組の方向性(1)：市の率先行動の推進		7
基本施策ア：市の省エネ活動の徹底と省エネ方策等の情報発信		7
① 鎌倉市役所エコアクション21の徹底		
② 公共施設における省エネの取組や効果の情報発信		
③ エコドライブ・ノーカーデーの実施		
取組の方向性(2)市民・事業者の省エネ行動の促進		8
基本施策ア：市民・事業者の省エネ行動の促進		8
① 省エネ等の普及啓発		
② 省エネ講習会、講座等の開催		
③ 省エネ関連情報の収集と提供		
④ エコドライブ・ノーカーデーの普及啓発		
⑤ 各家庭における省エネへの取組支援事業		
⑥ 地域ぐるみの省エネ行動の推進		
基本方針２：効率的なエネルギー利用の促進（ハード面からの省エネ）		報告書 掲載ページ
取組の方向性(1)：市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入		9.10
基本施策ア：市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入		9
① 市施設照明のLED化		
② 防犯灯のLED化		
③ 公共施設へのデマンドメーター導入		10
④ 市施設の省エネルギー化		
⑤ 公用車の低公害車導入推進		
⑥ 省エネ機器等への「カエル化」と成果の市民・事業者等への還元		
取組の方向性(2)：省エネ型高効率機器の利用促進		11
基本施策ア：省エネ型高効率機器の利用促進		11
① 低公害車等の導入促進		
② 建築物の省エネルギー対策推進		
③ エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入補助		
④ 鎌倉市環境共生事業（企業施設整備事業）等補助金		
⑤ エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの普及啓発		
基本方針３：再生可能エネルギー等の導入促進		報告書 掲載ページ
取組の方向性(1)：導入促進に向けての環境整備		12～16
基本施策ア：公共施設における率先導入		12.13
① 公共施設への再生可能エネルギー等率先導入		
② 国等の補助制度等の活用		
③ 再生可能エネルギー等導入指針の策定		
基本施策イ：市施設における未利用エネルギーの活用の検討		14
① 鎌倉市新ごみ焼却施設設備事業		
② 鎌倉市下水道中期ビジョン		
基本施策ウ：再生可能エネルギー等に係る効果的な情報提供		15
① 助成制度、税の優遇措置など情報提供		
基本施策エ：地域の未利用エネルギーの活用の推進		16
① 廃食用油の資源化		
② 布団、畳、木製家具などの燃料化		
③ 植木剪定材の活用		

④ 未利用エネルギー活用に関する研究	
取組の方向性(2)：より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり	17
基本施策ア：より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり	17
① 再生可能エネルギー事業向けファンドなどの研究	
② 住宅用再生可能エネルギー等・省エネ機器設置費補助事業	
③ 鎌倉市環境共生事業（企業施設整備事業）等補助金	
④ 地域決定型地方税制特例措置「わがまち特例」の適用	
基本方針4：低炭素まちづくりの推進	報告書 掲載ページ
取組の方向性(1)：低炭素まちづくりに向けたハード整備	18~20
基本施策ア：低環境負荷のまちづくりに向けた誘導方策の検討	18
① ハード整備に向けた誘導方策の検討	
基本施策イ：都市構造の低炭素化に向けた総合的取組の推進	19.20
① 緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	
② 水辺の整備事業	
③ 雨水貯留施設設置の推進	
④ 電気自動車（EV）の導入推進	
⑤ 公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	
⑥ 道路改築等	
⑦ ごみの減量・資源化策の推進	
⑧ 住宅リフォーム・省エネ改修促進事業	
⑨ 深沢地域整備	
⑩ 大船駅東口駅前整備	
⑪ 環境負荷の少ないまちづくりへの誘導方策の検討	
⑫ 省エネ住宅促進のための情報提供や相談・支援体制の強化策検討	
⑬ エネルギーの地産地消に関する研究	
取組の方向性(2)：低炭素社会実現のための環境づくり	21.22
基本施策ア：市民・事業者との協働でエネルギー問題に取り組むための環境づくり	21
① 表彰等仕組みづくりの検討	
② 歩く観光の推奨	
③ HEMS等の活用に関する研究	
基本施策イ：エネルギー環境教育の推進	22
① エネルギー環境教育の実施	
取組の方向性(3)：非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備	23.24
基本施策ア：避難所等における再生可能エネルギー等の導入推進とエネルギーの効率的利用策の検討	23
① 再生可能エネルギーの活用による鎌倉市地域防災計画が推進する災害に強いまちづくり	
② 避難所等への再生可能エネルギー等の導入	
③ 電機自動車（EV）と電源供給装置の導入	
基本施策イ：災害弱者施設におけるエネルギー安定確保策の検討	24
① 病院及び社会福祉施設等への再生可能エネルギー等の導入働きかけ	

令和7年度版（令和6年度実績） エネルギー施策実施状況報告書

凡例： リーディングプロジェクト

		実施計画 98ページ
基本方針	1 省エネルギーの推進（ソフト面からの省エネ）	
取組みの方向性	(1) 市の率先行動の推進	
基本施策	ア 市の省エネ活動の徹底と省エネ方策等の情報発信	
施策の内容	鎌倉市役所エコアクション21（環境マネジメント）の徹底により、市施設におけるさらなる省エネルギーを進めるとともに、公共施設における取組みや効果について情報発信します。	

鎌倉市地球温暖化対策推進計画（第5期） （環境政策） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画 策番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
1	1-(1)-ア-①	①鎌倉市役所エコアクション21の徹底	環境政策課 （各課）	鎌倉市役所エコアクション21の推進により、市の施設における省エネルギーの実践に努める	環境マネジメント報告書にて取り組みに関する詳細を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/kankyouhakusho.html
	1-(1)-ア-②	②公共施設における省エネの取組や効果の情報発信	環境政策課	環境白書・環境マネジメント報告書・グリーン購入の調達実績等の発行、市ホームページ、SNSによる情報発信	環境白書、環境マネジメント報告書を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/kankyouhakusho.html グリーン購入の調達実績を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/greenkounyuu.html 本庁舎や市内図書館において、パネル展示等で、デコ活や家庭で出来る省エネについて情報発信を行った。
	1-(1)-ア-③	③エコドライブ・ノーカーデーの実施	環境政策課 公的不動産活用課 （各課）	アイドリングストップ等、エコドライブ・ノーカーデーの実施	令和6年度実績なし。

		実施計画 99ページ
基本方針	1 省エネルギーの推進（ソフト面からの省エネ）	
取組みの方向性	(2) 市民・事業者の省エネ行動の促進	
基本施策	ア 市民・事業者の省エネ行動の促進	
施策の内容	行政だけでなく、市民や事業者がエネルギー問題に対する関心を高め、効果的な省エネ行動に取り組むことができるよう、様々な対策を講じます。	

鎌倉市地球温暖化対策地域実効計画（気候変動）基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
1,6	1・(2)・ア①	①省エネ等の普及啓発	環境政策課	緑のカーテン普及事業、エコドライブ推進、パネル展示、ライトダウンキャンペーン等の実施	【緑のカーテン栽培講座】 事業状況の見直しを行い、令和元年度をもって終了 【省エネナビ・エコワットの貸し出し】 エコワット：1件 省エネナビ：1件 なお、貸出機器の故障や製造元の販売終了していることもあり、制度継続は困難であることから令和7年3月31日をもって終了 【パネル展示】 地下道ギャラリー（令和6年6月4日～6月10日） 本庁舎ロビー（令和6年4月3日～4月19日、令和6年6月11日～6月17日） 市内図書館（令和6年8月1日～令和6年8月31日、令和7年3月1日～4月30日） 【らんま先生のエコ実験パフォーマンス】 令和6年7月25日 鎌倉生涯学習センター ホール 参加人数 203名
	1・(2)・ア②	②省エネ講習会、講座等の開催	生涯学習課	環境保全関連講座の実施	令和6年度実績なし。
1	1・(2)・ア②	②省エネ講習会、講座等の開催	環境政策課	環境教育出前講座の実施	令和6年度実績なし。
	1・(2)・ア②	②省エネ講習会、講座等の開催	環境政策課	環境教育アドバイザー派遣	講座派遣実績 派遣回数 40回 派遣人数 226人 受講者数 1,890人
	1・(2)・ア③	③省エネ関連情報の収集と提供	環境政策課	補助制度、相談窓口等情報収集とホームページ等での情報提供	広報かまくら、ホームページ、チラシによって情報提供を実施した。
	1・(2)・ア④	④エコドライブ・ノーカーデーの普及啓発	環境政策課	市民、事業者に対し、アイドリングストップ等のエコドライブや、ノーカーデーの普及・啓発を推進	ホームページでエコドライブやアイドリングストップについて周知した。
	1・(2)・ア⑤	⑤各家庭における省エネへの取組支援事業	環境政策課	事業者等との協働による省エネ行動支援講座の開催等	令和6年度実施なし
1	1・(2)・ア⑤	⑤各家庭における省エネへの取組支援事業	環境政策課	省エネナビ・エコワットの貸し出し事業	各機器の貸出件数 エコワット：1件 省エネナビ：1件 なお、貸出機器の故障や製造元の販売終了していることもあり、制度継続は困難であることから令和7年3月31日をもって終了
6	1・(2)・ア⑥	⑥地域ぐるみの省エネ行動の推進【リーディングプロジェクト】	環境政策課 市民健康課	街なか避暑地、打ち水大作戦等、地域ぐるみで省エネ行動を推進する方策についての情報提供	公共施設をクールシェアスポットとしてホームページ等で情報提供を行った。 また、公共施設のクールシェアスポットの拡大と民間施設への協力呼びかけを行った。 ※クールシェアとは ひとりのエアコンをやめ、涼しい場所をみんなでシェアすること。 例えば、公園や図書館等の公共施設などの暑さを忘れて過ごせる場所に集まったり、自然が多くて涼しい場所に行ったりすることなど。

基本方針	2 効率的なエネルギー利用の促進（ハード面からの省エネ）
取組みの方向性	(1) 市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入
基本施策	ア 市施設の省エネ化・高効率機器の率先導入
施策の内容	公共施設における設備・機器等の更新時には、常に時代に応じた最先端の省エネルギー機器等を積極的に導入します。

健全な地球環境づくり 地域活性化計画（5年 実施計画） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事 業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	消防総務課	市施設照明のリースによるLED化	消防本部ほか合計5施設の蛍光灯をLED化するリース契約（10年契約）を締結。平成26年10月1日からリース開始（454本）。令和6年9月30日で契約期間が終了した。リース物件は買取りを実施した。事業完了。
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	腰越支所	市施設照明のリースによるLED化	腰越行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約（10年契約）を締結。平成26年10月1日からリース開始（552本）。令和6年9月30日にリース契約終了に伴い、買取り（552本）。事業継続中
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	深沢支所	市施設照明のリースによるLED化	深沢行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約（10年契約）を締結。平成26年10月1日からリース開始（436本）。令和6年9月30日にリース契約終了に伴い、買取り（436本）。
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	大船支所	市施設照明のリースによるLED化	大船行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約（10年契約）を締結。平成26年10月1日からリース開始（342本）。令和6年9月30日にリース契約終了に伴い、買取り（342本）。
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	玉縄支所	市施設照明のリースによるLED化	玉縄行政センターの蛍光灯をLED化するリース契約（10年契約）を平成26年7月24日付で締結。平成26年10月1日からリース開始（192本）。令和6年9月30日にリース契約終了に伴い、買取り（192本）。
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	玉縄支所	1日12時間以上点灯している玉縄行政センター駐車場照明灯を水銀灯（6灯）から節電効果の高いLED照明器具に交換	令和4年2月15日着手、同年3月25日に水銀灯からLED照明器具に交換を行った。
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	生涯学習課	市施設照明のリースによるLED化	鎌倉生涯学習センターの蛍光灯をLED化するリース契約（10年契約）を平成26年7月22日付で締結（188本）。指定管理者に引継ぎ事業継続中。また、令和7年度に全照明をLEDに更新予定。
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	通水路管理課	街路照明灯のリースによるLED化	平成28年度4月から600基をリース契約中（10年契約の9年目）。事業継続中 令和5年6月から536基をリース契約中（9年10カ月契約の2年目）。事業継続中
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	各施設管理者	市施設照明のLED化（リース以外）	第四分庁舎の照明器具を一部LED化した。（（公約不動産活用課） 小学校、中学校の照明を一部LED化した。（（学校施設課） 令和6年度も引き続きLED化を推進している。（（青少年課）
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	深沢支所	市施設照明のLED化（リース以外）	令和6年度中に取替修繕方式により、既存照明器具のLED化を実施（305台）。 事業継続中
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	腰越支所	市施設照明のLED化（リース以外）	令和6年度中に取替修繕方式により既存照明器具のLED化を実施（570台） 事業継続中
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	玉縄支所	市施設照明のLED化（リース以外）	令和6年度に取替修繕方式により、既存照明器具のLED化を実施（53台）。 事業継続中
2	2-（1）-ア-①	①市施設照明のLED化 【リーディングプロジェクト】	大船支所	市施設照明のLED化（リース以外）	令和6年度中に取替修繕方式により、既存照明器具のLED化を実施（81本）。 事業継続中
2	2-（1）-ア-②	②防犯灯のLED化 【リーディングプロジェクト】	地域のつながり課	市内防犯灯のESCO事業を活用したLED化を推進	市内の防犯灯について、ESCO事業を活用したLED化を平成27年度に実施した。 その後も、自治・町内会等で新設したLED防犯灯も移管を受け、令和6年度は、事業対象として16,375灯の維持管理を行った。

2	2・(1)・ア③	③公共施設へのデマンドメーター導入	環境政策課	市施設での導入可能性検討、導入	契約電力500kW以上の5施設（本庁舎、鎌倉芸術館、名越クリーンセンター、山崎浄化センター、七里が浜浄化センター）、市内3小中学校（小坂小学校、植木小学校、手広中学校）にデマンドメーターを設置済み。
2	2・(1)・ア④	④市施設の省エネルギー化	都市整備総務課 （各施設管理者等）	市の建物の新築や改修等に際し、建物の省エネルギー化を推進	各市営住宅において、老朽化した照明設備（街路灯、施設灯等）をLED化し、省エネ機器の導入を行っている。 市営深沢住宅、市営諏訪が谷ハイツ及び岡本住宅集会所については、照明設備をLED化済。
2	2・(1)・ア④	④市施設の省エネルギー化	学校施設課	市の建物の新築や改修等に際し、建物の省エネルギー化を推進	各学校において、老朽化した照明設備を修繕する際には、積極的にLED化等省エネ機器の導入を行っている。
2	2・(1)・ア④	④市施設の省エネルギー化	環境政策課	省エネルギー診断の受診	令和6年度実績なし
2	2・(1)・ア④	④市施設の省エネルギー化	玉縄支所	省エネルギー診断の受診	平成24年度の実施内容を継続。
2	2・(1)・ア④	④市施設の省エネルギー化	総合防災課	避難誘導表示における蓄光型路面シート及びソーラーLED照明灯の導入	令和6年度実績なし。
2	2・(1)・ア⑤	⑤公用車の低公害車導入推進	公的不動産活用課 （各課）	電気自動車、ハイブリッド自動車、アイドリングストップ車等低公害車の導入推進	公用車における低公害車導入推進として、電気自動車（軽貨物自動車）5台、ハイブリッド自動車4台を運用中。
2	2・(1)・ア⑥	⑥省エネ機器等への「カエル化」と成果の市民・事業者等への還元	環境政策課	環境白書・環境マネジメント報告書・グリーン購入の調達実績等の発行、市ホームページでの情報発信	環境白書、環境マネジメント報告書を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/kanyouhakusho.html グリーン購入の調達実績を公表 https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kankyo/greenkounyuu.html

		実施計画 105ページ
基本方針	2 効率的なエネルギー利用の促進（ハード面からの省エネ）	
取組みの方向性	(2) 省エネ型高効率機器の利用促進	
基本施策	ア 省エネ型高効率機器の利用促進	
施策の内容	市民及び事業者における、エネルギー効率の高い機器への更新を促進します。また、利用するための環境整備を推進します。	

鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画（環境政策） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画 策番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
	2・(2)・ア①	①低公害車等の導入促進	公的不動産活用課 環境政策課	電気自動車、ハイブリッド自動車、アイドリングストップ車等低公害車の導入促進	公用車における低公害車導入推進として、電気自動車（軽貨物自動車）5台、ハイブリッド自動車4台を運用中。 電気自動車を購入する市民等に対して補助事業を実施。 補助件数 16件。
	2・(2)・ア①	①低公害車等の導入促進	環境政策課	電気自動車充電器等のインフラ整備推進	平成21年度から鎌倉市役所本庁舎に電気自動車用急速充電器を設置し、一般に無料開放。なお、設置当初は市内における電気自動車充電器は本庁舎の1箇所のみでしたが、平成30年7月末時点で一般開放充電設備は17箇所設置され、電気自動車の普及促進の施策は概ね軌道に乗ってきたことから、本庁舎の設備が故障した平成31年11月に撤去。
	2・(2)・ア①	①低公害車等の導入促進	市民税課	グリーン化の観点から税率を軽く又は重くする特例措置「グリーン化特例」の適用	環境性能に優れた三輪・四輪の軽自動車の内、前年度に新規登録された81台の税率を軽減しました。 新規登録から13年以上経過した三輪・四輪の軽自動車3,534台の税率がグリーン化の観点から上乗せとなりました。
2	2・(2)・ア②	②建築物の省エネルギー対策推進	建築指導課	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、エネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施することにより、建築物の省エネルギー対策を推進	令和6年度は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づく届出を31件受付。
3	2・(2)・ア③	③エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの導入補助	環境政策課	HEMS、エネファーム等の設置に対する補助等の実施	鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助事業を実施。 補助件数合計 152件 H E M S 16件 住宅用太陽光発電システム 47件 家庭用燃料電池システム（エネファーム） 33件 設置用リチウムイオン蓄電システム 50件 電気自動車充給電設備 4件 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）加算 2件
3	2・(2)・ア④	④鎌倉市環境共生施設整備費補助金	商工課	市内事業者向けに、地球環境との共存、共生を図るために必要な施設の設置費を助成する（環境保全施設、太陽光発電施設等）	補助件数：0件
	2・(2)・ア⑤	⑤エネルギーの効率的な利用を進めるシステムの普及啓発	環境政策課	情報収集とホームページ、SNS、パネル展示等による情報提供	ホームページ等での情報提供のほか、6月の「環境月間」に地下遊ギャラリーでパネル展示を実施。

		実施計画 109ページ
基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進	
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備	
基本施策	ア 公共施設における率先導入	
施策の内容	公共施設の新設や改修等に際しては、計画的に再生可能エネルギー設備等を設置し、率先導入に努めます。 また、既存の施設についても非常時の電源確保やエネルギー環境学習での活用等を視野に入れた導入方策について検討を進めます。	

鎌倉市地球環境化方 案地域実行計画（第 四版） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事 業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	各施設管理課	市の建物の新築や改修等に際し、再生可能エネルギー等の活用を図る	令和6年度実績なし
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	保育課	太陽光発電設備の導入	由比ガ浜こどもセンターに太陽光発電設備（5.4kW）を導入済み。 令和6年度発電実績 7515.4kw 前年度比 98.2%
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	みどり公園課	太陽光発電設備の導入 （鎌倉中央公園）	太陽光発電設備（18Wの街灯1基）を導入済み。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	都市整備総務課	太陽光発電設備の導入 （市営諏訪ヶ谷ハイツ）	市営諏訪ヶ谷ハイツに太陽光発電設備（90Wのソーラーパネル体型の街灯5基）を導入済み。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	学校施設課	太陽光発電設備の導入 （第二中学校） （深沢中学校） （大船中学校）	中学校3校（第二中学校＝3.3kw、深沢中学校＝10kw、大船中学校＝37.8kw）において、太陽光発電設備を導入している。 その他の学校は、校舎改修等の際に導入を検討する。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	青少年課	太陽光発電設備の導入 （放課後かまくらっ子だいいち）	太陽光発電設備(2.16kW)を導入済み。 令和6年度の発電量は、2,270kWh。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	環境センター	太陽光発電設備の導入 （笹田リサイクルセンター）	太陽光発電設備（4kW）を導入済み。 令和6年度の発電量は、4,497 kWh。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	浄化センター	太陽光発電設備の導入 （たまなわ交流センター）	太陽光発電設備（9kW）を導入済み。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	総合防災課	太陽光発電設備の導入 （防災関連設備）	令和6年度実績なし
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	環境政策課	太陽光発電設備の導入 （玉縄行政センター）	平成27年3月にグリーンニューディール基金事業で、太陽光発電設備（10kW）を設置。 令和6年度発電実績 10,650kWh
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	環境政策課 学校施設課	屋根貸し事業による太陽光発電設備の導入	平成26年度から、太陽光発電屋根貸し事業により、発電事業者による太陽光発電設備の設置を促進している。 （発電容量） 植木小学校（H26年度）：42.90kW 小坂小学校（H26年度）：42.12kW 岩瀬中学校（H26年度）：51.84kW 手広中学校（H26年度）：81.12kW 計：217.98kW
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	高齢者いきいき課	その他再生可能エネルギー等の導入 太陽熱利用設備の導入 （老人福祉センター）	平成28年に太陽光発電による街灯2基を導入。継続し、使用した。（藤越なごやかセンター）。
3	3-(1)-ア-①	①公共施設への再生可能エネルギー等率先導入 【リーディングプロジェクト】	環境センター	その他再生可能エネルギー等の導入 太陽熱利用設備の導入 （笹田リサイクルセンター）	平成9年2月に、給湯・暖房設備を導入（太陽熱集熱パネル438㎡、送風装置、暖房面積628㎡）。 効率よく太陽熱を利用するため、設備の維持管理を実施。

3	3・(1)・ア①	①公共施設への再生可能エネルギー等導入 【リーディングプロジェクト】	学校施設課	その他再生可能エネルギー等の導入 太陽熱利用設備の導入 (御成小学校)	平成10年度に太陽熱集熱パネル及び送風装置(集熱面積48.6㎡、暖房面積305㎡)を設置し、床暖房に利用している。 その他の学校は、校舎改修等の際に導入を検討する。
3	3・(1)・ア①	①公共施設への再生可能エネルギー等導入 【リーディングプロジェクト】	腰越支所	その他再生可能エネルギー等の導入 太陽熱利用設備の導入 (腰越行政センター)	平成11年2月に、暖房設備を導入(太陽熱集熱パネル、送風装置、集熱面積216㎡、暖房面積562㎡)。 故障中。
3	3・(1)・ア①	①公共施設への再生可能エネルギー等導入 【リーディングプロジェクト】	環境政策課	その他再生可能エネルギー等の導入 リチウムイオン蓄電池の導入 (玉縄行政センター)	平成27年3月にグリーンニューディール基金事業で、リチウムイオン蓄電池5kWを2台設置。
3	3・(1)・ア①	①公共施設への再生可能エネルギー等導入 【リーディングプロジェクト】	総合防災課	その他再生可能エネルギー等の導入 防災無線	防災行政用無線子局66箇所について、蓄電池を配備し、引き続き運用した。
3	3・(1)・ア①	①公共施設への再生可能エネルギー等導入 【リーディングプロジェクト】	環境センター	その他再生可能エネルギー等の導入 ごみ焼却の熱による、施設内給湯及び暖房 (名越グリーンセンター)	1号熱交換器は故障しています。2号熱交換器は、令和3年度に、施設内給湯及び暖房への利用を一時再開しましたが、再び故障し、令和4年度からは2基とも故障しています。
3	3・(1)・ア①	①公共施設への再生可能エネルギー等導入 【リーディングプロジェクト】	環境政策課	その他再生可能エネルギー等の導入 再生可能エネルギー100%電気の導入	令和3年2月から市役所本庁舎や各行政センター、小中学校、福祉センター、体育館などで使用する電気を再生可能エネルギー100%の電気を使用しており、令和6年2月から新たに対象施設を11施設追加し、合計68施設で使用する電気を再生可能エネルギー100%の電気に切り替えた。 導入容量は約3,172万kWhで、市施設全体の電気使用量の約90%に相当(対象施設の令和4年度(2022年度)電気使用量実績から算出)。 令和6年度電気使用量は31,573,913kWhで全施設の電気使用量の約90%。
3	3・(1)・ア①	①公共施設への再生可能エネルギー等導入 【リーディングプロジェクト】	都市整備総務課	太陽光発電設備の導入 (市宮富田住宅)	令和6年度に市宮富田住宅Aに太陽光発電設備(44.8kW)を設置した。
3	3・(1)・ア②	②国等の補助制度等の活用	環境政策課	再生可能エネルギー等の導入に関する、国等の補助制度に関する情報収集と検討、法令等の動向について情報収集	国や神奈川県が主催する説明会やホームページ等から情報収集。
3	3・(1)・ア③	③再生可能エネルギー等導入指針の策定 【リーディングプロジェクト】	環境政策課	公共施設の新設、改修等における再生可能エネルギー等導入の方針を作成	新築、改修を予定している施設に対しての庁内調整がとれるよう検討を実施。

	実施計画 110ページ
基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	イ 市施設における未利用エネルギーの活用の検討
施策の内容	ごみ焼却施設、浄化センターなどにおける未利用エネルギーの活用について検討を進め、エネルギー消費施設からエネルギー創出施設への転換を図ります。

鎌倉市地球温暖化対策地域実施計画（第2期地域計画） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
3	3-（1）-イ-①	①鎌倉市新ごみ焼却施設整備事業【リーディングプロジェクト】	環境施設課	今後、新たに建設するエネルギー回収型廃棄物処理施設から得られる熱エネルギー等の有効利用を検討する	平成27年度に策定した「鎌倉市ごみ焼却施設基本計画」に基づき、新焼却施設の建設に向けた調整、検討等を行っていたが、多角的な観点から安定性・費用面・環境面で評価を行い比較した結果、平成30年3月に公表した「将来のごみ処理体制についての方針」において、新たに焼却施設を建設せずに減量・資源化施策を実施するとともに、燃やすごみは広域連携又は民間施設を活用して処理する方針に転換した。
3	3-（1）-イ-②	②鎌倉市下水道中期ビジョン	下水道経営課	下水の持つエネルギーの有効利用（浄化センターにおける小水力発電、排熱利用、消化ガス発電、汚泥燃料化、ガス化炉などの検討）	新たな技術やコスト低下などの動向に注視した。

		実施計画 110ページ
基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進	
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備	
基本施策	ウ 再生可能エネルギー等に係る効果的な情報提供	
施策の内容	市民、事業者が安心して再生可能エネルギー等の導入ができるよう、補助制度や技術動向、適切な商品や施行業者等について、効果的な情報提供を行います。	

鎌倉市地球温暖化対策地域実効計画（第2版） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画 策番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
3	3・（1）-ウ-①	①助成制度、税の優遇措置など情報提供	環境政策課	情報収集とホームページ、SNS等での公開	市ホームページにおいて、各種助成制度等の案内ページをリンクし情報提供を実施。

	実施計画 111ページ
基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(1) 導入促進に向けての環境整備
基本施策	エ 地域の未利用エネルギーの活用の推進
施策の内容	廃食用油やバイオマス（市内の山林資源や廃棄物）など、地域の未利用エネルギーで利用可能なエネルギーの活用を進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地域実効計画（5次計画） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画 案番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
	3-（1）-エ-①	①廃食用油の資源化	ごみ減量対策課	家庭から排出される廃食用油について、分別回収、資源化を実施	使用済食用油を約41 t 収集し、主に石けんやSAF（航空燃料）に資源化した。
	3-（1）-エ-②	②布団、畳、木製家具などの燃料化	ごみ減量対策課	家庭等から排出される布団、畳について、固形燃料化を実施	布団及び畳を約19 t 収集し、固形燃料に資源化した（令和6年10月から令和7年3月）。
	3-（1）-エ-③	③植木剪定材の活用 【リーディングプロジェクト】	ごみ減量対策課	植木剪定材のエネルギー利用	植木剪定材を約10,051 t 収集し、主にバイオマス発電燃料チップ等に資源化した。
	3-（1）-エ-③	③植木剪定材の活用	観光課	植木剪定材を炭化した原料で花火を製造した	令和6年度 実績なし
3	3-（1）-エ-④	④未利用エネルギー活用に関する研究	環境政策課 ごみ減量対策課	バイオマス等未利用エネルギー活用に関する情報収集	バイオマス等のエネルギー活用に関する情報収集を行った。

	実施計画 112ページ
基本方針	3 再生可能エネルギー等の導入促進
取組みの方向性	(2) より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり
基本施策	ア より多くの市民が導入拡大に参画できる仕組みづくり
施策の内容	地域の共有資源である再生可能エネルギーについて、市民が広くその導入機会に関与でき、そして利益を享受できる仕組みづくりについて検討を進めます。

鎌倉市地球温暖化対策推進計画(第2期)実施計画(第2期)基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画(第2期)実施計画(第2期)基本方針	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
3	3-(2)-ア①	①再生可能エネルギー事業向けファンドなどの研究	環境政策課	再生可能エネルギー事業向けファンドなどについての事例、情報収集	事例や情報の収集を継続して実施。
3	3-(2)-ア②	②住宅用再生可能エネルギー等・省エネ機器設置費補助事業 <重複掲載2-(2)-ア③>	環境政策課	太陽光発電設備、家庭用燃料電池(エネファーム)、定置用リチウムイオン蓄電池、HEMS、電気自動車充電設備の設置費補助金	鎌倉市住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助事業を実施。 補助件数合計 152件 H E M S 16件 住宅用太陽光発電システム 47件 家庭用燃料電池システム(エネファーム) 33件 定置用リチウムイオン蓄電システム 50件 電気自動車充電設備 4件 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)加算 2件
3	3-(2)-ア③	③鎌倉市環境共生施設整備費補助金 <重複掲載2-(2)-ア④>	商工課	市内事業者向けに、地球環境との共存、共生を図るために必要な施設の設置費を助成する(環境保全施設、太陽光発電施設等)	補助件数:0件
3	3-(2)-ア④	④地域決定型地方税制特例措置「わがまち特例」の適用	資産税課	一定の要件を満たした再生可能エネルギーを用いた発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例割合を定め、固定資産税額の減額を図る	令和6年度の適用件数→0件

		実施計画 113ページ
基本方針	4 低炭素まちづくりの推進	
取組みの方向性	(1) 低炭素まちづくりに向けたハード整備	
基本施策	ア 低環境負荷のまちづくりに向けた誘導方策の検討	
施策の内容	市民、事業者とのパートナーシップによるまちづくりを推進するとともに、様々なまちづくり手法の検討・導入に努め、低環境負荷のまちづくりを進めます。	

鎌倉市地球温暖化対策 実施計画(計画) 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画(事業) 番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
4	4-(1)-ア-①	①ハード整備に向けた誘導方策の検討	環境政策課 都市計画課	「鎌倉市都市マスタープラン」循環型のまちづくりの方針における、低炭素まちづくりの推進に基づくハード整備に向けた誘導方策について、市民や事業者とのパートナーシップにより検討する。	平成27年9月に策定した「鎌倉市都市マスタープラン」に基づき、各課で行う事業に対し助言・指導等を行った。 令和4年3月に策定した「鎌倉市立地適正化計画」に基づき、窓口やホームページ等で周知を図るとともに、目的や趣旨を踏まえた説明・対応を行った。

		実施計画 113ページ
基本方針	4 低炭素まちづくりの推進	
取組みの方向性	(1) 低炭素まちづくりに向けたハード整備	
基本施策	イ 都市構造の低炭素化に向けた総合的取組の推進	
施策の内容	緑の保全や緑化の推進等によるヒートアイランド対策、エネルギーの面的利用の促進、環境負荷の低減につながる交通体系の整備やごみの減量・資源化策の推進、建築物の低炭素化（省エネ住宅の促進）など、都市構造を構成する様々な要素の低炭素化に向けた取組を総合的に進めます。	

鎌倉市地球温暖化対策地域実施計画（低炭素版） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画 案番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
6	4-（1）-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	都市計画課 みどり公園課	緑地の確保	平成27年9月に策定した「鎌倉市都市マスタープラン」に基づき、各課で行う事業に対し助言・指導等を行った。（都市計画課） 特別緑地保全地区の指定 12地区 約52.4ha（みどり公園課） 契約及び指定の継続（みどり公園課） 緑地保全契約 105件 483,702.75㎡ 保存樹木 64件 322本 保存樹林 167件 2,294,442.34㎡ 保存生け垣 94件 8,547.35㎡
6	4-（1）-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	みどり公園課	緑化の推進	緑化指導の実施 24件 まち並みのみどりの奨励事業の実施 9件 総延長 9.1m 交付額 730,300円
	4-（1）-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	各施設管理者等	公共建物、道路、公園の緑化	公園、道路、緑地、学校その他の公共用地の緑化に努めており、昭和47年以降の実績は延べ172施設に及ぶ。
6	4-（1）-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	環境政策課	緑のカーテン普及事業	緑のカーテン栽培講座 事業状況の見直しを行い、令和元年度をもって終了
6	4-（1）-イ-①	①緑地保全事業、緑化推進事業、公園整備事業の推進等によるヒートアイランド対策	みどり公園課	鎌倉市吸収源対策公園緑地事業	社会資本総合整備計画に基づき、鎌倉市吸収源対策公園緑地事業を実施。令和2年度からはグリーンインフラ活用型都市構築支援事業に変更。 概原六本松公園は、用地取得が完了し、開園済み。 苗田一丁目公園については、平成27年度に整備工事が完了し、開園済み。 山ノ内西瓜ヶ谷緑地については平成26年に一部（1.2ha）開園後、平成28年度に残る用地の取得が完了したことから、平成29年6月に全面開園（1.4ha）済み。 山ノ内東瓜ヶ谷緑地については平成28年度に整備工事を実施し、平成29年6月に開園（0.3ha）済み。 山ノ内宮下小路緑地については、平成27年度に整備工事を実施し、令和元年（2019年）12月2日付けで都市計画決定、令和2年（2020年）4月24日付けで事業認可を受け、令和4年3月25日に開園（約0.31ha）済み。 山崎・台峯緑地のうち、風致公園部分については、令和2年（2020年）4月14日に一部開園（約19ha）、令和4年度に区域拡大（約26.5ha）し開園済。都市緑地部分については、平成31年（2019年）2月6日付けで都市計画決定、令和元年（2019年）7月26日付けで事業認可を受け、整備を実施中。
	4-（1）-イ-②	②水辺の整備事業	下水道河川課	水辺の自然生態系に配慮した河川などの水辺の整備	令和6年度は、施工実績なし。
	4-（1）-イ-③	③雨水貯留施設設置の推進	下水道経営課	浄化槽雨水貯留施設設置費の補助	補助金制度を継続し、周知等を行った。 令和6年度実績なし
2	4-（1）-イ-④	④電気自動車（EV）の導入推進【リーディングプロジェクト】 <重複掲載2-（2）-ア-①>	公的不動産活用課 環境政策課	公用車における電気自動車の導入	電気自動車（軽貨物自動車）5台を導入した。 電気自動車を購入する市民等に対して補助事業を実施。 補助件数 16件。
2	4-（1）-イ-④	④電気自動車（EV）の導入推進【リーディングプロジェクト】 <重複掲載2-（2）-ア-①>	環境政策課	電気自動車充電器等のインフラ整備推進	平成21年度から鎌倉市役所本庁舎に電気自動車用急速充電器を設置し、一般に無料開放。なお、設置当初は市内における電気自動車充電器は本庁舎の1箇所のみでしたが、平成30年7月末時点で一般開放充電設備は17箇所設置され、電気自動車の普及促進の施策は概ね軌道に乗ってきたことから、本庁舎の設備が故障した平成31年11月に撤去。
2	4-（1）-イ-④	④電気自動車（EV）の導入推進【リーディングプロジェクト】	環境政策課	電気自動車充電設備への設置費補助金	電気自動車充電設備 4件 電気自動車への補助 16件

4	4・(1) -イ-⑤	⑤公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	都市計画課	鎌倉フリー環境手形、パークアンドライドの実施・利用促進のための広報活動	令和6年度は鎌倉フリー環境手形及びパークアンドライドについて、関係機関との協議調整を行った。 【参考】 ●パーク＆ライドの実績（利用台数）：3,505台 <内訳> ・七里ガ浜パーク＆レールライド（826台） ・由比ガ浜パーク＆ライド（544台） ・江の島パーク＆レールライド（1,549台） ・稲村ガ崎パーク＆レールライド（0台 休止中） ・大船パークアンドライド（586台） ●鎌倉フリー環境手形の実績（発売枚数）：4,516枚
4	4・(1) -イ-⑤	⑤公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	都市計画課	公共交通機関の利便性の向上などを、関係交通機関に要請（神奈川鉄道輸送力増強促進会議等）	昨年度に引き続き、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、関係公共交通機関に対して、駅施設のバリアフリー化等の要望活動を行った。
4	4・(1) -イ-⑤	⑤公共交通機関利用への転換促進と自動車利用の抑制	都市計画課	オムニバスタウン計画の推進（乗合タクシー、低床・低公害のミニバス導入など）	社会福祉法人が送迎車の空き時間を活用し、地域貢献送迎バスモデル事業として無償で乗り合い車の運行を行っていることから、利用促進に向けて地元自治会や関係事業者との協議等を行った。 また、地域公共交通の活性化に資する計画策定のため、地域公共交通活性化協議会を設置し、交通事業者等と協議を行った。
	4・(1) -イ-⑥	⑥道路改築等	道路課	交差点改良等の道路改築により、交通の円滑化を推進	道路維持修繕工事 2箇所 道路新設改良工事 2箇所
	4・(1) -イ-⑥	⑥道路改築等	道路課	歩道等歩行空間の整備（歩行者の利便性、安全性の向上、市民や観光客が歩いて楽しい街の創造）	交通安全対策施設工事 2箇所
	4・(1) -イ-⑦	⑦ごみの減量・資源化策の推進	ごみ減量対策課	ごみの減量・資源化策の推進	家庭用生ごみ処理機の購入費助成を実施することにより、令和6年度は461台普及し、生ごみの減量に繋げ、焼却量の縮減を図った。 また、事業系可燃ごみの資源化を引き続き推進させた（約6,921t）。
	4・(1) -イ-⑧	⑧住宅リフォーム・省エネ改修促進事業	資産税課	住宅の省エネ改修に伴う固定資産税（家屋分）の減税制度	令和6年度の適用件数…7件
	4・(1) -イ-⑨	⑨深沢地域整備	深沢地域整備課	緑地の確保、自然採光や自然風等の自然エネルギーの利用をめざすとともに、エネルギー消費量を極力小さくする建築物の建設の誘導	深沢地域整備事業では、新たなまちづくりの具体的な方策を示すまちづくりガイドラインの検討を進め、令和6年（2024年）1月には、「鎌倉市深沢地区まちづくりガイドラインVer.1」を策定しました。同ガイドラインの中で、グリーンインフラの活用のほか、省エネルギー及び再生エネルギーの活用等、脱炭素のまちを目指す方針やルールを示しています。
	4・(1) -イ-⑩	⑩大船駅東口駅前整備	市街地整備課	再生可能エネルギーの活用、省エネルギー設備の導入など、低炭素化に配慮した環境配慮型の建築物を建設することにより、環境負荷の低減をめざす	令和6年度実績なし
	4・(1) -イ-⑪	⑪環境負荷の少ないまちづくりへの誘導方策の検討	環境政策課	一定規模以上の建築物等の新築・増改築の際に、再生可能エネルギー等の導入や省エネ施工を要請するなど誘導策の検討	環境整備への協力の一つとしての規定ではなく、設置の義務づけの可能性等、内容の拡大を検討。
	4・(1) -イ-⑫	⑫省エネ住宅促進のための情報提供や相談・支援体制の強化策検討	環境政策課	住宅の建て替えや改修にあたっての適切な情報提供や相談支援体制の推進	令和6年度環境月間に鎌倉市役所本庁舎のパネル展示を行ったほか、2月の省エネルギー月間において省エネ・節電メニューについての情報提供を実施。
3	4・(1) -イ-⑬	⑬エネルギーの地産地消に関する研究【リーディングプロジェクト】	環境政策課	鎌倉市の地域特性に適した、エネルギーの地産地消について研究する	令和6年度10月に策定した鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画（地域脱炭素化促進事業編）において、再生可能エネルギーのポテンシャル調査を行うなど、エネルギーの地産地消について研究を行った。

		実施計画 115ページ
基本方針	4 低炭素まちづくりの推進	
取組みの方向性	(2) 低炭素社会実現のための環境づくり	
基本施策	ア 市民・事業者との協働でエネルギー問題に取り組むための環境づくり	
施策の内容	市民や事業者との協働により、エネルギー問題に対する意識の向上や理解を深めることができる取組を進め、すべての行動主体が継続してエネルギー問題にかかわっていくことができる環境づくりを行います。	

鎌倉市地球温暖化対策推進計画(第2期実施計画) 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
	4-(2)-ア-①	①表彰等仕組みづくりの検討	環境政策課	先導的取組みを地域に広く紹介、還元する仕組みづくりについて、事例集等の検討を行う	表彰制度等の情報収集を継続して実施。
4	4-(2)-ア-②	②歩く観光の推奨	観光課	交通渋滞の緩和や環境負荷低減等のため、歩く観光を推奨	歩く観光について、散策用パンフレットである「ぶらり鎌倉マップ」の作成、ホームページでの情報提供などを実施。
	4-(2)-ア-③	③HEMS等の活用に関する研究	環境政策課	HEMS等の活用について情報収集	令和6年度実績なし

	実施計画 116ページ
基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(2) 低炭素社会実現のための環境づくり
基本施策	イ エネルギー環境教育の推進
施策の内容	次代を担い未来を生きる子どもたちが、将来に向けて自らが判断して主体的に行動し低炭素社会を築いていくことができるよう、市民や事業者と連携しながらエネルギー環境教育を推進します。

鎌倉市地球温暖化対策 地域振興計画（5次 改定案） 基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事 業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
	4-（2）-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】 <重複掲載1-（2）-ア-②>	生涯学習課	環境保全関連講座の実施	令和6年度実績なし。
1	4-（2）-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】	環境政策課	環境教育出前講座の実施	令和6年度実績なし。
1	4-（2）-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】	環境政策課	子供向け講座等の実施	【らんま先生のエコ実験パフォーマンス】 令和6年7月25日 鎌倉生涯学習センター ホール 参加人数 203名
	4-（2）-イ-①	①エネルギー環境教育の実施【リーディングプロジェクト】 <重複掲載1-（2）-ア-②>	環境政策課	環境教育アドバイザー派遣	講座派遣実績 派遣回数 40回 派遣人数 226人 受講者数 1,890人

	実施計画 117ページ
基本方針	4 低炭素まちづくりの推進
取組みの方向性	(3) 非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備
基本施策	ア 避難所等における再生可能エネルギー等の導入推進とエネルギーの効率的利用策の検討
施策の内容	非常時の避難所等における、再生可能エネルギー等や蓄電池システム等の導入を推進するとともに、非常時において効率的・効果的なエネルギー利用ができる仕組みづくりについて検討を進めます。

鎌倉市地球温暖化対策地域交付計画（気候変動）基本方針	鎌倉市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
	4-(3)-ア①	①再生可能エネルギーの活用による鎌倉市地域防災計画が推進する災害に強いまちづくり	総合防災課	地域防災計画を推進する施策として、避難路の整備、誘導表示（案内板、路面シート）、誘導灯の設置や防災拠点の備蓄や自主防災組織への補助をすすめている。このうち案内板は太陽光照明設備を備えたものや、路面シートは蓄光型を導入するなど、電気の供給が停止しても、再生可能エネルギー等の活用により、安全かつ迅速に避難誘導ができるように取り組んでおり、また、省エネルギーにも配慮している。	令和6年度実績なし。
	4-(3)-ア②	②避難所等への再生可能エネルギー等の導入【リーディングプロジェクト】	環境政策課	避難所等への、再生可能エネルギー等の積極的な導入	避難所等への再生可能エネルギー等の導入として、グリーンニューデール基金事業による避難所等への太陽光発電設備を導入。 平成27年3月にグリーンニューデール基金事業で、太陽光発電設備（10kW）、リチウムイオン蓄電池（5kW×2台）を玉縄行政センターに設置。 令和6年度発電実績 10,650kWh
	4-(3)-ア②	②避難所等への再生可能エネルギー等の導入【リーディングプロジェクト】	環境政策課	避難所等への、再生可能エネルギー等の積極的な導入	避難所等への再生可能エネルギー等の導入として、太陽光発電屋根貸し事業による避難所等への太陽光発電設備を導入。 市内小中学校4校（ミニ防災拠点の小坂小学校、植木小学校、手広中学校、岩瀬中学校）に、屋根貸しによる太陽光発電設備を平成26年度に整備。 通常時は事業者が売電を行うが、非常時には市が発電電力を使用する（岩瀬中学校は上限3kW、それ以外は上限1.5kW）。 令和6年度発電実績 植木小学校 44,741kWh 小坂小学校 51,804kWh 岩瀬中学校 49,713kWh 手広中学校 94,909kWh 合 計 241,167kWh
	4-(3)-ア②	②電気自動車(EV)と電源供給装置の導入	公的不動産活用課 環境政策課	公用車の電気自動車（EV）と合わせて電源供給装置を導入し、EVのバッテリーから電源供給を行い、災害等の際に非常用電源として活用する。	災害等の際に非常用電源として活用できる装備等、電気自動車等の技術開発動向等について情報収集を実施。

		実施計画 117ページ
基本方針	4 低炭素まちづくりの推進	
取組みの方向性	(3) 非常時を視野に入れた効率的なエネルギーインフラの整備	
基本施策	イ 災害弱者施設におけるエネルギー安定確保策の検討	
施策の内容	病院や福祉施設などでの安定したエネルギー供給のあり方について検討を行います。	

熊本県地球温暖化対策地域実効計画（気候変動）基本方針	熊本市エネルギー実施計画事業番号	実施事業	担当課等	内容	令和6年度 事業進捗状況
	4-（3）-イ-①	①病院及び社会福祉施設等への再生可能エネルギー等の導入働きかけ	環境政策課	病院や福祉施設の機能向上に向けては、太陽光発電設備など再生可能エネルギー等の活用を働きかけていく。	災害時の拠点となりうる病院や福祉施設において太陽光などの再生可能エネルギーを導入できる仕組みづくりを検討した。